

# 日本家族社会学会ニューズレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 73

2024年10月31日発行

編集 佐々木尚之（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

千葉大学 文学部 米村千代研究室

☎ 043-290-2289

## 目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第34回大会	2
日本家族社会学会賞 第3回奨励著書賞選考結果の報告	13
各種委員会報告	16
第35回大会に関するお知らせ	20

## 会長挨拶



山田昌弘（日本家族社会学会会長 中央大学）

9月、第34回学会大会が、法政大学で開催され、猛暑にもかかわらず、240名以上の方が参加されました。シンポジウムでは、新しい調査研究法を実践なされている学会外の研究者の報告がなされ、私のような高齢者にとって、とても新鮮で勉強にもなりました。みなさまの調査研究に役立てられれば幸いです。前回とともに、家族研究は、家族だけに閉じこもらず、他分野との交流がとても大切であることを実感いたしました。3度目となります懇親茶話会にも多くの方が出席され、さまざまな研究者の方との交流を深める場になっている様子がかげえました。運営委員長のダイアナ・コー先生を始め、法政大学のスタッフのみなさま、たいへん感謝申し上げます。

11期理事会の任期もあと一年足らずとなりました。コロナ禍がほぼ収まり、調査研究も活発化していると思われまます。ぜひ、論文投稿、学会報告、研究者交流など研究発表の場として学会の場を活用していただければ幸いです。みなさまの研究をサポートするために理事一同尽力してまいります。今後とも家族社会学会、よろしくお願い申し上げます。

# 日本家族社会学会第34回大会

コー ダイアナ (第34回大会実行委員長 法政大学)

厳しい残暑の中、法政大学市ヶ谷キャンパスでの大会に244名もの方々が参加して下さったことを大変嬉しく思います。会長講演の会場はほぼ満席となり、シンポジウムの広い教室にも多くの参加者が足を運んでくださいました。茶話会のスペースが少し狭いのではと心配しておりましたが、結果的に会場は盛り上がり、参加者同士の交流が活発に行われたように感じています。学内のコンビニエンスストアが改装中で、ご不便をおかけしました。徒歩圏内にカフェやスーパーがあるとはいえ、気温が34度前後という暑さの中で外に出ていただくのはなかなか厳しかったのではないかと思います。お弁当を予約された方々も、外が暑すぎたので、青空の下ではなく、室内でお召し上がりいただいたかと思います。ちなみに、お弁当に添えた「ほうせい茶」は、本学創立者の1人の出身地である大分県杵築市の茶葉が使用されたものでした。

私が大会運営を経験したのは17年も前、別の小さな学会でのことでした。また、少なくとも実行委員の佐伯先生と平森先生も、日本の学会の運営には詳しくありませんでした。それにもかかわらず、今年1月の会場下見から大会の直前まで、研究活動委員長の木戸功先生が準備の細部に至るまで把握してくださっていたおかげで、無事に大会を迎えることができました。どの開催校でも同じかと思いますが、実行委員は日常の業務をこなしながら準備を進めます。今回は私が副学長・常務理事を兼任していたこともあり、佐伯先生と平森先生には多大なサポートをいただきました。また、当日も大きなトラブルなく進行できたのは、人間環境学部の9名の学生スタッフ、そして実行委員の佐伯先生、平森先生、菊澤先生のご協力のおかげです。

大会が盛況のうちに終了し、実行委員一同、達成感とやりがいを味わうことができました。皆様が、学生スタッフにも親切に接していただいたことにも心から感謝しております。学生スタッフにとっても、貴重な経験となったと信じています。大会の準備・運営については、もちろん改善すべき点もありますので、次期開催校にしっかりと引き継ぎたいと考えております。大会は、研究交流、新しい仲間との出会いなど様々な意味で、日本家族社会学会にとって、有意義な「行事」であることを実感しました。第34回大会を法政大学で開催させていただいたことを、深く感謝しております。本当にありがとうございました。

## 第34回大会報告の概要

### 自由報告(1)

#### ①就業と家事

1. COVID-19 パンデミック後期の東アジアにおける結婚意欲と出生意欲——労働時間と収入の回復度の影響 (松田茂樹・梁凌詩ナンシー)
2. 結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ——1982～2021年における未婚の類型化とその構成変化 (岩澤美帆・余田翔平)
3. 結婚難時代を生きるモンゴル人男性たちのライフストーリー ——内モンゴル東部農村地域における事例研究 (烏 英嘎)
4. 独自性と同調性：愛情の結びつきと意味づけ——現代中国の若者の性、恋愛、結婚に対する理解 (李 相君)
5. 大学生における過去の「性被害」と結婚関連意識・行動 (小島 宏)

第1報告は、日本、韓国、台湾、シンガポールの国際比較調査のデータを用いて、COVID-19のパンデミックによる出生の減退の状況とその要因について検証した研究である。感染予防対策としての行動抑制には、各国でその厳格さや期間に大きな違いがあり、そのことが経済活動のみならず、結婚意欲や出産意欲にも影響していることを析出した。

第2報告は、出生動向基本調査の過去40年間のデータをもとに、経済的基盤の有無、親密性基盤の有無、結婚意欲の有無の組み合わせから未婚状態を4つに分類し、未婚化が進展した背景の時代による変化を示した。安定的な仕事や交際相手を欠く剥奪型の未婚者が多数であるものの、2010年以降、結婚意欲のない離脱型が急増していることが示された。

第3報告は、内モンゴル農村地域において2017年にインタビュー調査を実施した際に未婚であった男性4名を対象に2023年に再度インタビューを行い、そのライフストーリーの変化に着目した。男性個人のみならず男性の定位家族の経済力が配偶者選択の過程において大きな意味をもち、経済的基盤に欠ける男性が恋愛をも剥奪されてしまう現状を描写した。

第4報告は、中国の都市部在住（北京市および上海市）の若者を対象にインタビュー調査を実施し、現代中国社会における恋愛から結婚へのプロセスを明らかにした。対象者の主体的な視点からみると、性、恋愛、結婚に対する社会的規範とそれらの規範からの解放との葛藤が結果的に未婚化につながっていることを導き出した。

第5報告は、2000年代はじめに4年制大学に在学中の男女を対象に性行動や価値観について国際比較調査したデータのうち、日本人の結果を示したものである。過去の性被害経験がその後の家族形成意識に影響しうることを実証した。一方で、性被害経験を質問紙で尋ねた場合の分析結果の解釈に慎重を要することが示唆された。

(佐々木尚之 津田塾大学)

## ②子ども・教育

1. 「努力は報われる」と考える子どもと学業成績の関連（小西 凌）
2. 継／養親の血縁意識——継／養子と血縁がないことに対する意味づけ（久保原大）
3. 家庭における過剰な教育の社会要因の考察——教育虐待を行った親のライフストーリーに着目して（森田友華）
4. 虐待下にある母子の背後に存在する「推定父」の歴史的分析（戸井田晴美）
5. 児童養護施設経験者にとっての「きょうだい」——入所経験と退所後の関係に着目して（三品拓人）

第1報告では、現代では子どもの意欲格差が指摘されていることから、「努力有効感」が学業成績にどのように影響しているかを明らかにするため、「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2021」のデータを分析し、その結果、努力有効感が低い層で成績が低く、努力有効感が成績に与える正の効果が階層下位では働かないことが報告された。

第2報告では、ステップファミリーの親当事者の血縁意識を明らかにするため、親当事者400名にアンケート調査を行い、その結果、ステップファミリーの親当事者は非当事者と血縁意識が類似していること、ステップファミリー形成前に血縁について考えたことがある親当事者は、形成を契機に血縁意識が変化しやすい傾向があると報告された。

第3報告では、高階層ではなく、低階層の家庭での教育虐待に注目し、親当事者（教育虐待を行った自覚のある母親1名）へインタビューを行い、その結果、親の定位家族の経済状況や夢を諦めた経験が、自分の子どもに過剰な教育を押し付ける契機となり、自分と異なる人生を歩ませるため教育虐待を行っていたことが報告された。

第4報告では、児童虐待では、母親が加害者としてクローズアップされ、父親が後景化しがちである状況を紐解くため、歴史を遡り、1912年から1944年までの新聞記事を「私生児」というキーワードで

分析した結果、認知の意思決定権は父親にあり、養育費の支払い義務も父親にはなかった状況が報告された。

第5報告では、児童養護施設に入所経験のある子ども独自のきょうだい経験やその意味付けを明らかにするため、児童養護施設で参与観察と、子どもへのインタビュー調査を行い、その結果、施設内ではきょうだいが「家族」として相対的に重視され、同時に、きょうだい関係、子どもの経験、その意味付けが多様であることが報告された。

5つの報告は、相互に論点を共有しており、フロアからも多くの質問・コメントが出され、大変盛況な部会となった。

(野辺陽子 日本女子大学)

### ③ネットワーク

1. おやじの会は参加者に“ケア”をもたらすのか (清水憲志)
2. 向社会的行動とパーソナルネットワーク——PPN2023 調査から (荒牧草平)
3. 病と家族との共存——小児がん患者家族会が果たす機能に注目して (笠井敬太)
4. トランスナショナルな移動に伴う埋葬地選択と家族——日本のムスリムを事例として (本多真隆・岡井宏文)
5. 男女共同参画社会の防災施策の地域課題——大阪市 2023 年実施「防災に関する調査」から (服部良子・中村聡衣)

第1報告では、メイヤノフの“ケア”の概念を用いて、おやじの会のメンバーへの調査から、活動に参加する父親が、仲間からの励ましによる自身のケア、参加する子どもたちへの我が子同様に大事にするケアなど、他者と自分がともに成長する欲求を持っていることが報告された。

第2報告では、「世のため人のため」に行動する社会的背景要因についての量的調査データから、向社会的行動スコアが高い者は、地域の大人の人助けを見ながら育ち、結束型と分岐型のパーソナルネットワーク (PN) をあわせ持つ一方、PN から規範的制約を受けていることが明らかにされた。

第3報告では、フィールド調査によって小児がん患者の家族実践に対して患者家族会が果たす機能を捉えることにより、家族会の活動によって、家族を分離する、代替するとともに、家族相互の言動を理解し、捉え直そうという態度が確認できたとしている。

第4報告では、日本のムスリムの死と埋葬地選択に関する問題に深く関わってきたモスクへの事例調査をもとに、埋葬地の選択に家族、親族、土地への愛着、信仰、経済的事情などの介在を指摘するとともに、日本社会の制度、理念レベルの包摂の課題が示された。

第5報告では、男女共同参画社会の防災施策課題を大阪市の調査から検討し、“防災活動の日常化”を男女共同参画視点の啓発とインターネットの利活用を梃子として推進することや、安全安心の実現とプライバシー確保、コミュニケーションの促進が課題として示された。

いずれの報告に対しても多くの質問やコメントが出され、活発な議論が行われた。

(久保桂子 和洋女子大学)

## テーマセッション（1）

### 性的マイノリティの立場から見るパートナー・世帯・家族——「全国 SOGI 調査」の分析結果から

オーガナイザー：釜野さおり、平森大規、司会：元山琴菜

1. 選択肢回答法による調査から見る世帯・家族の多様性（小山泰代）
2. 日本における性的指向・性自認と人口移動（申 知燕）
3. 日本における性的指向・性自認およびパートナー関係と心身の健康（釜野さおり）
4. 学校でのいじめやハラスメントの長期的影響と家族状況が及ぼす効果（岩本健良）
5. 日本における性的指向・性自認と社会経済的不平等——ジェンダーと世帯内意思決定に着目して（平森大規）

本セッションは、日本初の性的マイノリティの生活実態に関する全国無作為抽出調査（全国 SOGI 調査）を基にした発表であった。

第1報告では、家族や世帯の多様性が定量的に把握され、既存の国勢調査で不可視化されていた家族の形態の多様化が可視化されたことが確認できた。

第2報告では、離家経験と性的指向・性自認（以下、SOGI）の関連性について、性的マイノリティはシスジェンダーや異性愛者に比べて、離家や居住地の変更に関して異なる選択を取る傾向があることが報告された。

第3報告では、SOGI、パートナーシップ地位と心身の健康状態の関連性について報告され、性的マイノリティ（の中の差異はあるものの）の健康状態が良くないことが示された。

第4報告では、SOGI を理由とした学校でのいじめ・ハラスメントが成人後のメンタルヘルスに与える悪影響が確認され、SOGI を取り巻く学校教育の充実と、性的マイノリティへの法的権利保障の重要性も示唆された。

第5報告では、SOGI と社会経済的不平等の関連性について報告された。職業状況や学歴など、SOGI の分析軸を入れることで、計量社会学の中で不可視化されてきた性的マイノリティの存在が可視化された。

以上の報告を通して、世帯や家族に関する社会調査において SOGI の分析軸を導入することの意義と必要性が確認された。

（元山琴菜 北陸先端科学技術大学院大学）



## 自由報告（2）

### ④若者

1. 現代日本における若年・壮年者の生活満足度の規定要因——ライフコースアプローチからの検討（李 擎月）
2. ヤングアダルトケアラーと仕事（長谷川拓人）
3. 中国大都市部在住の若年層女性はどのようなライフコースを希望しているのか？——家族モデル視点からの考察（劉 宇婷）
4. 【報告キャンセル】日本のヤングケアラー支援にみる家族の位置——<家族まるごと支援（Whole-Family Approach）>を中心として（斎藤真緒）

第1報告では、東大社研による「働き方とライフコースの変化に関する全国調査」のうち、若年・壮年パネル調査を使用し、生活満足度の規定要因を検討した報告であった。調査手法に関する説明と仮説に関する提示ののち、2007年から2022年までの16年分のデータに対して系列分析を適用して経歴パターンを析出し、経歴が生活満足度にどう影響するか分析結果が示された。

第2報告では、18歳から25歳の時期に家族のケアを担いながら就職した10名のインタビュー調査をもとに、ヤングアダルトケアラーにとって仕事を持つことの意味に関する考察が報告された。その結果、ケアに触れない時間、職場という実家以外の場所、個人の収入、社会的立場の確保という意味が提示されるとともに、二次的依存を予防するという視点も提起された。

第3報告では、20歳から34歳の女性を対象にした質問紙調査をもとに、家族モデル意識と若年層女性のライフコース希望との関連の分析結果が示された。また、報告では、「前近代家族モデル」「近代家族モデル」「脱近代家族モデル」から構成される「中国における家族モデル尺度」がオリジナルなものとして提示され、家族尺度の開発が分析に活かされていた。

2つの報告はライフコースの視角から計量的分析を行っている点が共通しており、分析手法を含めた活発な質疑が行われた。また、インタビュー調査からの分析も、新たな分析視角を提示する有意義なものであった。

（湯澤直美 立教大学）

### ⑤ケア・仕事

1. 妻の収入と家事との関連は変化したのか？（柳下 実）
2. 男性育休取得の規定要因における質的検討——育休取得男性の語りから（岩城はるみ）
3. 非婚出生と職業の関係（仙田幸子）
4. 【報告キャンセル】韓国における高齢女性の就業変化からみる高齢夫婦の家事分担（金 允恩）

第1報告は、女性の市場労働・家事労働の二重負担という社会課題から、既婚女性の収入と家事負担の関連を考察した。全国家族調査（NFRJ）など3つの全国調査の1970年から2009年に結婚した既婚者（60歳未満）のデータを分析した結果、妻の収入が家事分担に与える負の効果は近年強まっており、その変化は収入層によって異なることが報告された。

第2報告は、少子化社会で重視されている父親の子育てについて、男性育休取得の規定要因を、インタビューという質的データから検討した。性別役割イデオロギー仮説については、夫婦間の固定的な性別役割分業への否定的な意識が取得を促進している一方で、主たる子育ての責任者は母親であるという父親のジェンダー意識が克服されていないことが明らかとなった。

第3報告は、日本において非婚出生（嫡出でない子の出生）が少ないことから、非婚シングルマザーを対象をしばり、やむを得ない非婚シングルマザーと、女性の選好による選択的非婚シングルマザーのどちらが増えているかを、女性の職業から推察したものであった。国勢調査の抽出詳細集計のオーダー

メード集計のデータを利用している点がユニークであった。

いずれの報告でも、日本社会における家庭でのケアと有償労働についての新たな視点が示され、フロアと活発な質疑応答がおこなわれた。特に、日本社会のデータを分析する際に、仮説として米国の理論をそのまま用いるのではなく、日本の社会背景を考慮する必要があるという議論は、今後の家族社会学にとって重要な指摘である。

(巽 真理子 大阪公立大学)

## ⑥子育て

1. 在日外国人子育て家族の住まい (孫 詩彥)
2. トランスジェンダー女性／男性の子を持つ母親の経験の比較 (勝又栄政)
3. Who Cares for Firefighters' Children? Exploring Parental Allowance, Shift Work System, and Gender Dynamics among Firefighters in Taiwan (呉 恵如)
4. 中国における「隔世育児」の質的分析——孫と同居する祖父母に着目して (飯田愛紀)
5. Family Strategy on Childcare: Return Migration in Two Generations of Rural-Urban Migrant Families in China – from a Life-course Approach (郭 馨冉)

第1報告では、日本で暮らす外国人家族の子育て生活について、住まいの実態から解明した。外国人かつ子どものいる家族が入居できる物件が少ないことや相場以上の家賃を支払い、狭小住宅や中古住宅の購入を余儀なくされている実態が提示された。

第2報告では、先行研究が少なかったトランスジェンダー (TG) の子を持つ母親の経験に注目した。半構造化インタビューを用いたデータ収集から、TG女性とTG男性の子を持つ母親では、コミュニティにアクセスできている人数に差異が見られることなどが明らかにされている。

第3報告では、インタビュー調査から台湾の消防士の子育てや育児休業などについて明らかにしている。現状の育児休業給付金が不十分であることなどが明示され、台湾の子育て政策に関する示唆についても検討されている。

第4報告は、中国において同居祖父母の生活が孫育てによりどのように変化しているのかを探索的に調査した結果、仕方なく孫育てをしていること、孫の親が遠方に住んでいる場合には祖母が引っ越しをして孫と同居していることなどが明らかにされた。

第5報告では、ライフコースアプローチの視点から、祖父母と母親の都市と地方間の移動について、その理由や世代間の関係について検討している。地方へ戻るタイミングについては、高齢者世代では出産後が多いが、若年世代では子どもの教育が重要な要因であった。

先行研究が比較的少ないかつ示唆に富む課題や国際比較が可能なトピックに関する5報告から学びとることが多かったセッションであった。終了後には、質疑応答や全体討論を行い盛会のうちに終了した。

(石井クンツ昌子 お茶の水女子大学)

## テーマセッション (2)

### 家族と女性の四半世紀——全国家庭動向調査を用いた計量的研究

オーガナイザー・司会：齊藤知洋、討論者：保田時男

1. 認知的家事の分担と妻の生活満足度 (竹内麻貴)
2. 子育て経験が子育て支援の提供に及ぼす影響 (松井真一)
3. 親子の相互援助関係の実証分析——きょうだい構成に着目して (苫米地なつ帆)
4. 家族内の高齢者ケアと公的サービスの利用パターン (西野勇人)

本テーマセッションは、国立社会保障・人口問題研究所が実施している全国家庭動向調査を用いた研究成果を発信するとともに、本学会事業である全国家族調査（NFRJ）との協同可能性や今後の調査方針について議論を深めることを目的として開催された。

第1報告では、第6回（2018年）・第7回調査（2022年）を用いて、認知的家事（食事の献立を考える、家族の予定を調整する等）と妻の生活満足度との関連について分析がなされた。認知的家事の分担度は妻に大きく偏っていると同時に、遂行頻度から測定される身体的家事よりも妻の生活満足度指標との関連が強く見られることが明らかとなった。

第2報告では、実親・義親（G1）から育児支援を受けた経験が、回答者自身（G2）の子ども（G3）への育児援助（孫に係わる経費・孫の身の回り世話）を促進するか否かが検討された。第5回（2013年）・第6回調査を用いたマルチレベルモデルの推計からは、子育て支援の世代的再生産は、「(子の)身の回りの世話」について観察され、子どもが娘であることや社会経済的資源に恵まれた母親（回答者）ほど支援提供が促進される傾向にあった。

第3報告では、母親（G2）と子ども（G3）の経済的援助関係について、G3のきょうだい構成に着目した検討がなされた。第2報告と同様にマルチレベルモデル（第5・6回調査）を用いた分析の結果、きょうだい数が多く、子どもが男子ほど母親からより多くの金銭的援助を受けていること、母親への援助については出生順位が早い子どもほど多い傾向にあることが示された。

第4報告では、第3回（2003年）調査以降のデータを用いることで、施設サービスの利用者特性と親・義親の主介護者の特性がどのように変化したのかについて分析がなされた。分析の結果、無条件に娘や嫁が介護に関わる傾向は近年ほど弱まりつつあること、両親がともに健在の場合には施設利用確率が低下すること等が明らかとなった。

討論者（保田時男）からは、各報告に対するコメントとともに、NFRJとの調査設計・抽出対象の違い、それを考慮した分析枠組みの重要性が指摘された。本セッションへの参加者は70名以上に及び、活発な質疑応答がなされた。

（齊藤知洋 国立社会保障・人口問題研究所）

## 開催校企画国際セッション

### インターセクショナルリティの視点から家族と親密関係を再考する

オーガナイザー：コー ダイアナ、佐伯英子、平森大規、司会：平森大規、討論者：新ヶ江章友

1. Family Formation among Transgender Men in Contemporary Japan（佐伯英子）
2. 家族形成におけるセクシュアリティとエスニシティ——海外へ移住する韓国人性的マイノリティ女性を事例に（申 知燕）
3. Intimate Intersections: Exploring ‘Racework’ in Interracial Gay Male Relationships in Japan（金子初輝）
4. Imagined Family Trajectories and Risk Dispositions among Young Gay Men in Hong Kong: Intersections of Class and Sexuality（カン ヘンリー）

本国際セッションは、開催校企画として今年度の日本家族社会学大会実行委員会の有志が企画したものであり、インターセクショナルリティの視点から研究を行っている国内外の研究者による報告を通じて、日本の家族社会学におけるインターセクショナルリティの可能性を探ることを目指した。第1報告では、トランスジェンダー男性であることと第三者の関わる生殖医療技術を用いることの交差性、第2報告では、韓国人性的マイノリティ女性の家族形成におけるセクシュアリティとエスニシティの交差性、第3報告では、日本の男性同性カップルにおけるセクシュアリティと人種の交差性、第4報告では、香港の若年ゲイ男性における階級とセクシュアリティの交差性が取り上げられた。討論者の新ヶ江氏からは各報告者に対して示唆に富むコメントをいただいた。フロアからの質問やコメントも盛り上がり、活発な議論が行われた。

（平森大規 法政大学）

## 自由報告（3）

### ⑦世代

1. スウェーデンにおける次世代育成支援施策と実践（その1）——子ども・若者の余暇活動と居場所（高橋美恵子・善積京子・斧出節子・松田智子・釜野さおり）
2. スウェーデンにおける次世代育成支援施策と実践（その2）——学童保育（松田智子・善積京子・斧出節子・高橋美恵子・釜野さおり）
3. デンマーク・子育て世代のケアとインフォーマルなサポートネットワーク（青木加奈子・宮坂靖子）
4. デンマーク・向シニア世代のケアとライフコース（宮坂靖子・青木加奈子）
5. 1950年代、1980年代生まれの人々のライフコースとケア経験——名古屋圏でのインタビュー調査から（山根真理）

本部会では、スウェーデンやデンマークなど社会民主主義型の社会における子育てや老親へのケアの現状について、インタビュー調査の手法によって調べた共同研究の成果が報告された。世代とジェンダー、社会制度、家族やインフォーマルネットワークの連関が意識された報告が多く、フロアからは多くの質問が寄せられ、活発な議論がなされた。

第1報告では、若者のケイパビリティを高める仕組みを国、地域社会、家族の3つの領域の連携から捉え、ストックホルムで実施した調査から、取組の包摂性の高さや専門職による支援、子どもの主体性の涵養に繋がっている点などが報告された。フロアからは制度の利用率や支援する側の人々の日本との比較についての質問が寄せられた。

第2報告では、スウェーデンにおける学童保育の理念や制度の変遷について整理した後で、ストックホルムの2つの学童保育所の事例が紹介された。学校長が学童保育の監督をしており、学習指導要領に沿って指導が行われていること、放課後だけでなく始業前の早い時間にも利用できること、野外活動も積極的に取り入れていること、などが報告された。フロアからは学童保育所のスタッフの構成や専門職の養成課程の質問が寄せられた。

第3報告では、デンマークにおける「二人稼ぎ手、二人ケアラーモデル」のインフォーマルなサポート資源に着目している。コペンハーゲンやオーフスの調査から子育てする親の実親・義親の両方が重要なサポート資源となっており、サポーターは非親族にも広がっている現状が報告された。フロアからは保育施設の保育時間、パパ・クォータ制度、サポートを提供している祖父母側の意識などについて質問が寄せられた。

第4報告では、デンマークのオーフス市在住の向シニア世代への調査から職業キャリア、孫の世話、老親の介護の現状について紹介された。家事・育児は夫婦共同で行われる傾向にあるが女性の方が働き方を柔軟に変更している点、祖父母世代が公的なサポートの不足分を補完している点、老親の介護については身体介護経験が少なく、一部の生活支援と情緒的なサポートを提供している点が報告された。フロアからは孫の世話の負担感や年金制度などについて質問が寄せられた。

第5報告では、東アジア、東南アジア、西アジア、ヨーロッパに射程を広げた『『ライフコースと世代』再編に関する比較家族史的研究』の概要が紹介され、その一環で行われた名古屋市でのインタビュー調査の結果が報告された。1950年代生まれと1980年代生まれの比較から、生まれ育った頃の育児サポートネットワークや母親役割の違い、子育て時期における父親の役割の違いが指摘され、ケア経験の変化と連続性についての考察がなされた。フロアからは父方親族と母方親族の世代差に関する質問が寄せられた。

（宍戸邦章 大阪商業大学）

## ⑧男性と家族

1. 同性愛をめぐるフランス社会の変化と課題——当事者の語りにみる家族形成の現在（牧 陽子）
2. 現代日本における若者の異性交際関係の多様性——「恋愛」の曖昧さの視点から（チョウ シンヨウ）
3. トークニズム（tokenism）としての「同性パートナーシップ制度」——同性間での子育ての現状からみた分析（新ヶ江章友）
4. 性愛関係を伴わない「友情結婚」からみる親密性への問い——友情結婚当事者へのインタビューから（酒井大生・白井千晶）

第1報告では、PACSの導入から四半世紀、同性婚の成立から約10年が経過したフランスで当事者にインタビュー調査を行った結果、同性愛の受容が進む一方、ホモフォビアがなくなっていないこと、子育てが不安と隣り合わせであることなどを明らかにしている。

第2報告では、若者の異性交際関係が多様化している現代日本に見られる交際関係の特徴と、その背後にある規範意識を分析している。その結果、相手と付き合っている間に性行為を行う関係が最も望ましいものとして規範化・価値化されていると述べる。

第3報告では、同性間で子育てを行っているカップルが、同性パートナーシップ制度やファミリーシップ制度をどのように意味付けし、利用したりしなかったりしているかをインタビュー調査から明らかにし、制度には承認の機能がありつつも、子育てを行っている人々にはデメリットが多いことを指摘している。

第4報告では、友情結婚を行っている当事者にインタビューを行った結果、異性との性行為の困難や結婚と性行為を分けたいとの理由から友情結婚を選択していること、またその内実は多義的であるものの、法律婚へと収斂していくこと、経済力等のハードルにより友情結婚に入れない人を排除している可能性があることを指摘している。

いずれの報告も親密な関係性の多様化を扱ったものとまとめられるが、表面的には新しい関係性のようであっても、その背後には旧来的で保守的な規範意識が見られたり、あるいは変化しづらい層への対応に迫られるなど、一枚岩的ではない現代社会の様相が窺われた。

（赤枝香奈子 追手門学院大学）

## テーマセッション（3）

### 産業・地域から家族と労働をとらえなおす

オーガナイザー・司会：嶋崎尚子、討論者：片岡佳美

1. 尾州毛織物産地にみる小経営としての「家」のゆくえ（前田尚子）
2. 共稼ぎ労働文化のなかの女性と家族——織物産地の事例分析（木本喜美子）
3. 中年既婚女性の家族意識の変容（中西泰子）
4. 子どもの進路選択にみる衰退産業における家族戦略（笠原良太）
5. 〈社宅都市〉三池にみる産業と家族——三池争議「家族ぐるみ」闘争とその後（嶋崎尚子）

本セッションは、第30回大会（2020年度）テーマセッション「産業・地域変動と家族のライフコース：新たな実証研究の可能性」の後継であり、「産業・地域と関連づけて家族の動態をみると、何がみえるのか」を問う企画である。具体的には、農業、石炭産業、織物業を主軸に産業・地域における家族の動態的特性を取り上げる。今回のセッションでは、高度成長期を対象に、近代家族論からは外れる既婚女性の就労、子どもの進路選択に焦点をあて、女性就労に関する文化規範、家族戦略、家族意識からの説明を試みた。第1、第2報告は織物産業、第4、第5報告は石炭産業を対象とした質的研究、第3報告は両者を架橋する家族意識に関する計量分析であった。

討論者の片岡会員からは、セッションをとらえて近代家族（サラリーマンと専業主婦の「孤立した核

家族)とは異なる形の家族が描出され、その背景に「生存のための家族」の「家族戦略」があり、必然的に多様性が生じたとの的確な整理が提示された。全体ディスカッションを通して、高度成長期での織物業と石炭産業の女性たちの就労・非就労(自営・被雇用を含む)は、「生存のための」戦略に起因する形態であり、同時期に普及した近代家族規範での「共働き／専業主婦」の相互排他的カテゴリー、「言説としての主婦化」とはダイナミズムを異にする点を確認した。今後の議論につながる大きな成果であった。

(嶋崎尚子 早稲田大学)

#### テーマセッション(4)

##### 東アジアの家族変動論を考えるために——韓国の事例を手がかりに

オーガナイザー・司会：野辺陽子、討論者：本多真隆、齋藤圭介、土屋敦

1. 家族論における「伝統」の扱われ方——近代朝鮮家族史の視点から(田中美彩都)
2. 現代韓国社会における若年男性の家族形成意識——韓国内の研究動向とインタビュー調査を中心に(柳 煌碩)
3. 韓国の子ども家庭福祉政策およびソーシャルワークをめぐる動向——子どもの権利に焦点を当てて(姜 民護)

趣旨説明では、現在、「西欧」の経験を抽象化した家族変動論を、他社会へ適用することが論点となっていることから、佐藤俊樹(1998)の議論を踏まえ、一次データへ注目すること、メタ近代化論的視点を持つこと、また、従来の研究で相対的に注目されない男性と子どもの変化を組み込んだ家族変動論の必要性が問題提起された。

第1報告では、韓国の「家族の近代化」の議論をメタ分析するにあたってのスタートポイントとして、植民地期前後の家族言説が分析され、その結果、朝鮮王朝の大家族制、日本の戸主制、朝鮮人知識人の思想および独立にむけた社会運動の系譜を加味して、家族の「伝統」と「近代」の形成過程を見る必要性が指摘された。コメントでは、韓国の家族論における「伝統」の再解釈と「西洋」の位置づけについて質問がなされた。

第2報告では、近年の若年男性の家族形成意識について、特に政治的・社会的に「保守的」とされる嶺南地方の若年男性にインタビュー調査した結果、韓国の研究で指摘されている家族主義と個人主義の「混在」の様相が再確認されると同時に、「愛情原則」に留まらない「能力原則」が家族形成に駆使されていることが指摘された。コメントでは、韓国内の男性の多様性や、西欧や他の東アジア諸国と比較した際の、世界的なメンズクライシスに対する韓国の特徴について質問がなされた。

第3報告では、2019年以降の親の離婚を経験した子どもを対象とする支援と要保護児童を対象とする支援に焦点を当て、前者が父母間と親子間の関係性に与える影響と、後者から推測される家族の強化と家族意識の弱体化、公私の境界の変化が指摘された。コメントでは、日韓の子ども政策の類似点と相違点、東アジア圏の特徴について質問がなされた。

3つの報告・コメントはいずれも先駆的な研究・指摘を行っており、今後の更なる展開が期待された。フロアからも多くの質問・コメントが出され、大変盛況な部会となった。

(野辺陽子 日本女子大学)

## シンポジウム「研究法の活用から考える新時代の家族研究」

企画・司会：松木洋人、田中重人、木戸 功 討論者：村上あかね

1. 家族社会学におけるサーベイ実験の可能性（五十嵐 彰）
2. 計量歴史社会学アプローチと家族研究——東京大学社会科学研究所「労働調査資料」の復元2次分析（渡邊大輔）
3. 会話分析と家族社会学——子育てひろばにおける「近しさ」の実践（戸江哲理）

11期の研究活動委員会では「新時代の家族と家族研究」という共通テーマを設定し、大会シンポジウムを企画している。その2年目にあたる2024年度のシンポジウムでは、「新時代の家族研究」に焦点を当て、これまでの家族社会学ではあまり活用されてこなかった研究法を用いて家族に関する研究を実践してきた3名の報告者を迎えて、研究法の活用という観点から家族社会学の現在と未来を考えることをねらいとした。

五十嵐彰氏による第1報告では、不倫についての自身の研究例を中心に、コンジョイント分析とリスト実験などのサーベイ実験の手法の概要、その応用のありかたや限界について紹介しながら、この手法の家族社会学研究への貢献可能性が検討された。続いて、渡邊大輔氏による第2報告では、およそ10年にわたって共同研究として継続されている個票データの復元による2次分析というプロジェクトの概要、データの分析にもとづく知見、復元2次分析による計量社会学アプローチの可能性と難しさが示されるとともに、やはりこの手法の家族社会学研究への貢献可能性が言及された。最後に、第3報告では、戸江哲理氏が、自身の子育てひろばでのフィールドワークにもとづく会話分析的研究の成果をもとに、子育てひろばに集まる親たちが家族とそうでない者の境界線をどのようにやりくりしているのかを明らかにすることを通じて、「家族とは何か」についての1つの見かたを提示した。討論者の村上あかね氏からは、日米における家族研究の投稿論文で用いられている研究法の動向を概観しつつ、3つの研究法の位置づけを整理したうえで、それぞれの研究法の特質を中心に報告者への質問がなされた。その後、フロアからも多くの質問が寄せられ、3つの研究法の家族社会学研究における活用可能性について活発な議論が展開された。

（松木洋人 早稲田大学、田中重人 東北大学、木戸 功 聖心女子大学）



# 日本家族社会学会賞 第3回奨励著書賞選考結果の報告

学会賞選考委員会委員長 多賀 太

## 1. 選考過程

本学会では、優れた業績を顕彰することによって、家族社会学研究の発展と会員の研究意欲を称揚することを目的に、日本家族社会学会賞を設けている。この賞には、奨励論文賞と奨励著書賞があり、それぞれ3年に1回、授与される。授与対象数については、新進研究者の研究奨励の観点から、2020年3月の理事会にて「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」が改定され、「3点程度に授与する」となっている。

今年度は、この細則のもと、第3回奨励著書賞の選考を行った。選考委員は、理事委員の多賀太（委員長）、非理事委員の大槻奈巳、嶋崎尚子、野沢慎司、大和礼子の5名で、学会賞委員の天田城介が選考委員会業務の補助を務めた。

第3回奨励著書賞の選考対象著書は、推薦（自薦・他薦）による4点であった。第1次選考では4点すべてを第2次選考に進めることとし、さらに、第2次選考で各著書の学術的意義や完成度について慎重に審議を重ねた。その結果、2点を奨励著書賞の授与対象著書として選定する、との結論を得た。なお、選考にあたっては、選考委員と利害関係にある著者の著書については評価を辞退してもらうなど、判断の公正を保つよう配慮した。

## 2. 選考結果

本選考委員会は、以下の2点の著書を第3回奨励著書賞授与の対象として選定した。

孫詩彧『家事育児の分担にみる夫と妻の権力関係 ——共働き家庭のペアデータ分析』

（明石書店、2022年7月）

三品拓人『児童養護施設のエスノグラフィー ——「実践」からみる子ども生活の社会学』

（勁草書房、2023年12月）

\* 著者名の五十音順

孫詩彧氏の著書は、未就学児を育てる日本と中国の計20組の共働き夫婦を対象に、夫婦間での家事育児分担とそれをめぐる交渉の経時的な変化の過程を明らかにしたものである。夫婦の家事育児分担に関する従来の実証研究の多くが、夫婦のいずれか一方、しかも多くは妻のみのデータを用いて、特定時点における分担の実態やその要因を明らかにしようとしてきたのに対して、本書は、夫婦双方への個別インタビューで得られた質的ペアデータを用いて、結婚・同居から第一子の入園に至るその時々の役割分担とその調整過程のダイナミクスを明らかにしている。そして、夫婦間の権力関係を「顕在的権力・潜在的権力・不可視的権力」という3つの次元の権力作用の枠組みに依拠して読み解くことにより、夫婦間での役割の交渉・調整が次第に行われなくなり役割関係が「硬直化」していく過程を複数のパターンとして描き出した。調査方法、分析枠組、得られた知見のいずれもきわめて独創的で示唆に富んでおり、今後の家族社会学研究の発展に大いに寄与するものと評価できる。その一方で、選考委員からは、日中両国で収集したデータの特性を十分に活かされていないのではないかとの声も聞かれた。本書では分析の焦点を夫婦間の権力関係に絞ることで日中のデータを合わせて通文化的に分析してもさほど支障がなかったと思われるが、夫婦の役割関係の硬直化を左右しうる、子育て支援制度や家族外ネットワークの利用可能性の共通点と相違点を視野に入れた日中比較など、さらなる研究の進展を期待したい。

三品拓人氏の著書は、児童養護施設において職員と子どもたちによって営まれている日常生活の様相

とそこで様々な問題が生じるメカニズムを社会学の実践概念に依拠して明らかにしたものである。その最大の強みと魅力は、内部へのアクセスが困難な児童養護施設において、著者自身が職員として勤務しながら7年間にわたって丹念に実施した参与観察に基づくエスノグラフィーの質の高さにある。特に、児童養護施設で暮らす子どもたちの間の「差」が出自家庭由来の社会関係から影響を受けていることや施設での生活と家族生活の外形的近似性を指摘した点、さらに、児童養護施設における家庭的養護を推進する近年の政策的潮流のもとでの職員による「家庭」を準拠点とした指導の実態を描き出し、施設と家庭を対比させる暗黙の認識を相対化した点など、非常に読み応えがあり、家族社会学研究に対して示唆に富む様々な視点や知見が示されている。ただし、施設内での実践にあえて「家族実践」という概念を使用することの妥当性やその意義などについて、結論部分ではさらに掘り下げた考察が行われるとなおよかつたと思われる。また、女子の生活空間への立ち入り制限により男子中心の記述になるのはやむを得ないものの、間接的に収集可能な女子のデータも参照し、男女を比較してジェンダー視点からの考察をより深めるなど、今後のさらなる発展を期待したい。

選考委員会では、上記の2点はいずれも、将来性に富む優れた研究業績であり、奨励著書賞にふさわしい作品であると結論づけた。



(左から山田昌弘会長、三品拓人会員、孫詩彧会員)

### 「第3回奨励著書賞を受賞して」

孫詩彧（国際日本文化研究センター）

国際日本文化研究センターの孫詩彧です。このたびは日本家族社会学会の奨励著書賞をいただき、たいへん光栄に思います。ありがとうございました。

拙著『家事育児の分担にみる夫と妻の権力関係』は北海道大学に提出した博士論文をベースに、名古屋大学の助成と明石書店のサポートを得て出版できたものです。自分のなかでは通過儀礼的な、研究の中間報告でもありますが、家族社会学の分野で認められ、本当にうれしく励みになります。

この本では、夫と妻が最も平等な関係を築く可能性の高い共働き家庭で、子どもの誕生を受けてなぜ家事育児が妻に偏っていくのか、そこに何が起きているかを、夫と妻のペアデータを組み合わせて分析しました。権力の観点を使いながら、日本と中国の数十ケースの調査結果を取り扱いました。女性だけ、男性だけの立場ではなく、夫婦が相互への理解を深める契機として本書を読んでもらいたいです。子どもが生まれて余裕のない日々に、夫婦関係が気づかれないうちに変わっていくことを示すと同時に、

本書はまだ婚姻生活に入っていない若者たちにとっても、これから歩むかどうか分からない道を覗いてみる窓になるとうれいす。未熟な一冊で分析しきれていない部分も多々ありますが、少しでも子育て家族を支援する社会作りの検討材料として、貢献できると幸いす。

この本は予備調査・本調査でのたくさんの方たちにご協力をいただき、論文執筆の際にも指導教員をはじめ、多くの先生方のご指導を賜りました。本の出版と今回の受賞で、わずかながら私からのお返しだとさせていただけたら幸いす。

この場を借りて、拙著の執筆においてご協力とご指導をいただいた方々、出版・編集担当の方々、そしてずっとお世話になってきた日本家族社会学会の先生方、審査委員会の方々に、お礼を申し上げたいと思ひます。どうもありがとうございます。

最後になります、今回の受賞で夫婦関係・家事育児分担の研究がさらに注目を集め、この本が議論を深まるきっかけになることを願っております。これからも世の中でリアルに生活している家族へ還元できる、そして家族社会学の発展にも貢献できるような研究をしていきたいと思ひます。

これからもご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願ひいたします。

三品拓人（筑波大学）

学会賞受賞、思ひもよらぬ吉報で、私の身に余る光栄です。

はじめに、選出いただいた委員にこの場を借りて御礼申し上げます。また、今日に至るまでに、たくさんの方にご迷惑・ご心配をおかけし、同時にその何倍も助けていただき、励ましていただきました。本書の謝辞を執筆している時、その多くが家族社会学の研究者であることに気づきました。お世話になった皆様、本当にありがとうございます。

私は、大阪大学人間科学研究科コミュニケーション・ジェンダー論研究室に在籍していました（指導教員は牟田和恵先生）。その後、関西大学で日本学術振興会特別研究員 PD になりました（受け入れ教員は土屋敦先生）。お二人の指導はもちろんのこと、その間、関西を中心として様々な研究会や読書会でたくさん勉強させていただきました。

私がはじめて日本家族社会学の大会で報告した時、実は児童養護施設で勤務をしておりました。当初は、研究をすることになるとは思ひていませんでした。学校から帰ってきた子どもの宿題を見て、一緒に遊び、ご飯を食べ、お風呂に入り、テレビを見て、寝る。基本的には、毎日その繰り返しでした。ただ、たしかに「住人」がいて、日常生活が営まれているということだけはよく分かりました。何年も過ごしているうちにだんだん、馴染んでいきました。今となっては一生忘れられないほど大事な思ひ出として心の中に残っています。

そのような経験が元になり研究をはじめました。ただ、家族社会学研究になり得るのか悩んでいました。その時、『家族実践の社会学：標準モデルの幻想から日常生活の現実へ』（Morgan2011=野々山久也・片岡佳美 2017）に出会い、自分の考えていたことの一部が言語化されたような気がしました。この本は三度にわたり読書会や研究会で読みました。一見「家族」と直結しないような世の中の様々な現象にも「家族実践」というレンズを通して見ていくことに研究の意義があるのではないかと感じました。今では、福祉、医療、教育、その他様々な家族が関係する現場で、家族実践概念を応用できると思ひ、取り組んでいます。

最後に、私は家族社会学という学問に出会えて良かったと心から思ひています。今後ともどうかよろしくお願ひします。

## 理事会・総会報告

### 2024 年度第 1 回(第 11 期第 6 回) 理事会議事録 (抄)

### 2024 年度総会議事録 (抄)

### 2024 年度第 2 回 (第 11 期第 7 回) 理事会議事録 (抄)

## 各種委員会報告

### 編集委員会

#### 1. 『家族社会学研究』の編集状況について

2024 年 5 月に 36 巻 1 号を発行し、現在 10 月末刊行をめざして 36 巻 2 号の編集を進めています。特集については、1 号では例年同様に前年大会のシンポジウムを取り上げました。2 号の特集は時間的にも柔軟な対応が可能であるため編集委員会内で議論を積み重ねて独自の企画を立てることができました。編集委員会としても、できるだけ家族社会学研究に資する研究テーマを特集として組んでいきたいと思っています。

投稿論文数については大幅な変化は認められませんが、掲載率は 1 号で 57.1%、2 号で 33.3%と相対的に高くなりました。毎回丁寧な査読コメントをいただく専門委員の先生方はもとより、編集委員会にとりましても、査読審査を経て掲載可となりますことは大いなる励みになります。

また、書評・文献紹介は、毎号書評 2 本程度、文献紹介 4、5 本程度を取り上げています。対象書の選定にあたっては、編集事務局への献本ほか、メルマガの新刊書紹介なども参考にしていますので、ぜひ情報をお寄せください。

さらに本誌は 2021 年度より J-Stage で会員限定 1 年前倒し公開していますが、J-Stage での公開のあり方や EBSCO 等の海外のオンラインデータベースへの収録などについても検討を進めています。

#### 2. 投稿・査読システムの運用について

2024 年 8 月 20 日に投稿・査読システムの運用を開始いたしました (<https://iap-jp.org/jsfs/journal/login>)。郵送受付の時代から、メールによるオンライン化、さらに今回のシステム化と投稿・査読審査の方法が変わってきました。このたびは編集委員会のこれまでの作業マニュアルにそって国際文献社にシステムを構築していただきましたので、システムに会員 ID でログインいただいたあとの基本的な投稿や査読の操作に大きな違いはありません。8 月末には 37 巻 1 号の投稿締め切りを迎えましたがとくに混乱なく、会員の皆様にご投稿いただいております。安堵しているところです。操作のマニュアルは、「投稿者用」「査読者用」「編集委員用」とそれぞれ付与された役割にしたがって、ログインいただいた個人トップ画面のヘルプでご確認いただけます。なお、ご不明な点がございましたら、『家族社会学研究』編集委員会事務局(jsfs-ed@bunken.co.jp)までお知らせください。

システムの運用により、会員番号が変わらない限り、37 巻 1 号以降の投稿履歴や査読審査担当履歴等はすべて個人データとして残り、以後は遡って閲覧可能になりますことも併せてお伝えいたします。

最後に、システム導入に向けて、投稿規程・執筆要項、査読ガイドラインを 2024 年 3 月 31 日付で改訂しています。とくに、投稿規程では以下の事項に注意をお願いします。

7. 日本家族社会学会倫理綱領（2009年9月12日施行）にのっとり、当該投稿論文において研究倫理が遵守され、研究上の倫理的配慮がおこなわれていることが客観的に判断できる情報を明記する。所属機関の倫理委員会の承認を得ている場合は、文中または付記、注などに記載する。

8. 執筆要項を守っていない場合には受付不可となることがある。

9. 投稿論文の査読は、著者名等を匿名に行っている。文献等の表記の際には、匿名にすべき箇所が最小限ですむよう、本人の著であっても、「筆者」「拙著」等とせず、著者名で表記する。さらに、著者の類推や特定が可能な情報（所属機関名、謝辞、助成に関する付記など）は伏せ字で表記する。当該論文にかかわる調査が所属機関等で倫理審査を受けていることを述べる場合は、所属機関名等に限定して伏せ字にし、倫理審査を受けていることは分かるようにする。

引き続き、査読をしていただく専門委員の先生方のご協力に感謝するとともに、会員皆様のさらなるご投稿をお待ちしております。

(杉井潤子 同志社大学)

## 研究活動委員会

### 1. 第34回大会について

第34回大会は、2024年9月7日（土）、8日（日）に法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて対面で開催しました。コー・ダイアナ委員長をはじめとする大会実行委員の皆様と法政大学学生スタッフの皆様の尽力に心から感謝申し上げます。

本大会のプログラムは、自由報告8部会（①結婚、②子ども・教育、③ネットワーク、④若者、⑤ケア・仕事、⑥子育て、⑦世代、⑧パートナーシップ）、開催校企画国際セッション（「インターセクショナルリティの視点から家族と親密関係を再考する」）を含む5つのテーマセッション（「性的マイノリティの立場からみるパートナー・世帯・家族——「全国 SOGI 調査」の分析結果から」「家族と女性の四半世紀：全国家庭動向調査を用いた計量的研究」「産業・地域から家族と労働をとらえなおす」「東アジアの家族変動論を考えるために——韓国の事例を手がかりに」）、そしてシンポジウム「研究法の活用から考える新時代の家族研究」という構成で組みました。報告キャンセルが2件あり（いずれも自由報告）、最終的にシンポジウム等も含めて報告数は58件となりました。おおむねコロナ前の規模に戻りつつあります。

大会実行委員会からは244名（会員189名、非会員55名）の方々が参加されたと聞いております。例年になく多くの非会員の方々にもご参加いただいた大会でした。おかげさまで大きな混乱もなく、2日間のプログラムを終えることができました。お集まりの方々に対して教室のサイズが小さく、ご不便をおかけした部会もございましたが、各部会の会場では活発な議論が展開されたと聞いております。また、引き続き懇親会の開催は見送りましたが、昨年度同様に総会終了後に交流会を開催していただきました。多くの方々に参加するとともに大いに盛り上がりました。

大会アンケートには89名のご回答をいただきました。ありがとうございます。引き続き回収率を上げるよう工夫いたします。回答を見る限り、おおむねご満足いただけたようで研究活動委員一同安堵いたしました。アルコールなしの交流会についてもたいへんよかったというご意見を本年度も複数いただきました。次年度にも引き継いでいきたいと考えております。また、遅い時間まで参加することができない参加者のために、ランチタイムにも交流会のようなものを開催してはどうかというご意見もいただきました。次年度以降の大会に向けて参考にさせていただきます。

対面開催を復活した第32回大会（2022）より参加申し込みの方法はカード決済による事前申し込みを原則としてきました。ただ、昨年度につづき本年度も結果として例外的に当日に現金にて受け付けをしたケースがございました。次年度大会においては、開催校とも協議の上で、事前申し込みとは差別化

した参加費を設定し、例外的な対応としてではなく当日申し込みもできるような柔軟な対応を検討しております。また、報告等の申し込みと参加申し込みの時期が異なるためか、期日までに参加申し込みをし損ねたと思われる報告予定の会員が複数人おられました。これについても研究活動委員会としてできる対応を検討していくことになりました。

## 2. 第35回大会について

来年度の大会は、2025年9月6日（土）、7日（日）に金城学院大学（愛知県名古屋市）にて開催いたします。宮坂靖子委員長をはじめ実行委員の皆様には大変お世話になります。どうぞよろしくお願いいたします。報告申し込み等のスケジュールは、おおよそ例年どおりの予定でおります。具体的な期日等は2月中旬にメルマガにてお知らせし、3月上旬に開設する大会ホームページに掲載します。例年通り、4月にテーマセッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評セッション等の募集、5月に自由報告の募集と採択されたセッションの要旨の提出を予定しています。

（木戸 功 聖心女子大学）

## 庶務委員会・事務局

### 1. 会勢について

2024年8月29日時点の会員数は、708（一般会員508名、一般会員（顧問）4名、学生会員96名、会費減額会員75名、団体会員1名、賛助会員0名、終身会員23名、終身会員（顧問）1名）です。会費納入率は70%です。

### 2. 会員情報の確認・更新

マイページにて会員情報を確認し、身分異動や転居があった場合は速やかに更新をお願いいたします。

### 3. 会費の減額申請について

常勤職にない会員の方は会費減額申請を行うことができますが、65歳未満の会員については、毎年申請し承認を受ける必要があります。申請手続きの詳細は、学会ウェブサイトの「お知らせ／人事公募」>「会費減額申請」([https://www.jsfs-family sociology.org/notice/not\\_4.html](https://www.jsfs-family sociology.org/notice/not_4.html))に掲載されています。65歳以上の会員の方は、一度承認されれば以後手続きの必要はありません。なお、申請方法が4月よりweb上での申請フォームに変更になっています。

### 4. 終身会員の申請について

昨年4月より終身会員制度がスタートしています。申請手続きの詳細は、学会ウェブサイトの「お知らせ／人事公募」>「終身会員申請」([https://www.jsfs-family sociology.org/notice/not\\_6.html](https://www.jsfs-family sociology.org/notice/not_6.html))に掲載されています。毎年5月末が申請期限となっております。今年度よりweb上での申請フォームからの申請を開始しました。

### 5. 入会申請のwebフォーム化

4月より入会申請がフォーム化されました。それに伴い推薦者のサインが不要となり、推薦者には通知が届く形に変更になります。学生会員の入会にあたっては指導教授の先生など、「一般」会員が推薦者になっていただくようお願いしています。

（米村千代 千葉大学）

## **全国家族調査(NFRJ)委員会**

NFRJ (全国家族調査) の近況についてお知らせします。9月下旬にNFRJ18の個票データがSSJDA (東京大学社会科学研究所) から一般公開されました。時期が大変遅くなり、申し訳ございません。今後の研究にはデータアーカイブから入手したデータを利用ください (授業・卒論等での教育利用も認めています)。研究会配布の旧データが手元にある方は、なるべく速やかに削除をお願いします。ICPSRでのNFRJ98,03に遡った寄託もデータ公開待ちです。その他、NFRJ 質的研究会による書籍出版、次期のNFRJを視野に入れた研究会の準備等が進行中です。また、学術変革領域Aプロジェクト (生涯学の創出：超高齢社会における発達・加齢観の刷新) の一環として、郵送調査NFRJ-S23が2024年2～3月に実施され、データ整備中です。会員の皆様の研究活動にNFRJの各種活動が役立つことを期待しています。

(保田時男 関西大学)

## **学会賞委員会**

本年は、第3回奨励著書賞の選考が行われました。選考委員会での厳正な審査の結果、2名の方が受賞者に決定し、第34回学会大会での授賞式で、会長より受賞者に賞状と副賞が授与されました。選考対象の書籍を推薦して下さった会員のみならず、お忙しいなか選考委員をお引き受けくださったみなさまに、この場をお借りして、御礼申し上げます。

来年は、第10回奨励論文賞の選考が行われます。この度、「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」に基づき、第10回奨励論文賞選考委員会が発足しました。今回応募対象となる業績は、「新進研究者」(論文刊行時点で大学院修士課程修了概ね15年以内の者、またはこれと同等と認められる者)に該当する会員が執筆した当該3年間(2022年1月1日～2024年12月31日)に刊行された論文のうち、『家族社会学研究』掲載の投稿論文、およびレフェリー制のある学術雑誌に掲載された論文で推薦(自薦・他薦)されたものです。受付期間は、2025年1月初旬から3週間を予定しています。推薦の具体的な要領については、後日、学会ホームページやメルマガでお知らせしますので、どうぞ奮ってご推薦ください。

(多賀太 関西大学)

## **家族社会学事典委員会**

『家族社会学事典』(丸善出版)、会員の多くのみなさまのご協力、昨年未刊行されたことは報告しておりますが、売れ行きが好調で、二刷りに入ることが出版社から報告されました。契約上、二刷り以降の印税(実売分)と電子書籍分の印税は、学会の収入に計上することが決まっております。まだ、金額は確定していませんが、学会運営に資するものとなります。皆様方のご宣伝のおかげと思います。感謝申し上げます。

本委員会は、役目を終えましたので、2024年9月の理事会、総会で解散することが承認されました。池岡義孝・編集委員長をはじめ、編集委員のみなさまお疲れ様でした。

(山田昌弘 中央大学)

## 第 35 回大会に関するお知らせ



宮坂靖子（第 35 回大会実行委員長 金城学院大学）

次回の大会を金城学院大学でお引き受けすることになりました。日程は、2025 年 9 月 6 日（土）、7 日（日）を予定しております。

金城学院大学は名古屋市のはずれの小高い山の中にあります。自然に囲まれた静かで美しいキャンパスですが、それゆえ、アクセスがよいとはいえ、ご不便をおかけすることになります。

JR 名古屋駅から最寄り駅の大森・金城学院前駅までは、「名古屋駅→〔JR 線〕大曾根→〔名鉄瀬戸線〕大森・金城学院前」ルートと「名古屋駅→〔地下鉄東山線〕栄→栄町〔名鉄瀬戸線〕大森・金城学院前」ルートの 2 つがあります。宿泊される方は、後者の、栄に宿泊されるルートが便利かと思えます。栄町駅は名鉄瀬戸線の発着駅になりますので、乗り換えなく一本でお越しいただくことができます（普通で 20 分、急行・準急で 15 分）。ただ、さいごに難関が待ち構えており、駅から大学正門まで、結構な坂道を 5 分程度上っていただくこととなります。

実行委員は、上野颯子会員（金城学院大学）、末盛慶会員（日本福祉大学）、青木加奈子会員（京都ノートルダム女子大学）、それから非会員の大山小夜氏、福田峰子氏（ともに金城学院大学）にお引き受けいただきました。一年に一度の貴重な大会が、皆さまにとって有意義な学术交流の場となりますよう実行委員一同力をあわせて準備を進めて参ります。沢山の皆さまのお越しを心よりお待ちしております。

## 会員異動（略）

## 編集後記

ニューズレター奇数号は、学会大会の記録が中心となります。各部会の司会・オーガナイザーの方々には、当日の進行に加えて、原稿執筆のご協力もお願いしており、大変心苦しく思っています。皆さまのおかげで、希望する部会に参加できなかった会員や大会自体に不参加だった会員にも、大会の様子をお届けできているのではないかと思います。改めてこの場をお借りし御礼申し上げます。

総会でもお知らせしましたが、人事公募の学会 HP での掲載を停止し、メールマガジンでの配信に統一しました。今年度から HP 更新に金銭的なコストが生じるようになったことが直接的な要因ですが、決して後ろ向きな変更ではありません。ページビュー数や即時性などに鑑みると、むしろメールマガジンのほうが情報伝達の効果は高いものだと考えます。人事公募に限らず、研究助成や各種イベントの情報もメールマガジンで配信しています。会員の公益に資する内容であれば、非会員の方からの情報提供も受け付けています。ぜひご活用ください。

（佐々木尚之 津田塾大学）